

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）

（2020年7月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- カリブ司法裁判所は、総選挙再集計を有効との判決を出したが、主任選挙官がそれに基づく報告書の提出を拒否し、主任選挙官の報告に基づかない選挙結果発表の差し止め訴訟が提起された。ガイアナ高裁及び控訴裁判所は、再集計は有効、主任選挙官は選挙委員会の指示に従うべきと判決。カリコム内を含め、多くの国から再集計結果受け入れが要請された。
- 新型コロナウイルス感染者が増加し、国境再開は8月まで延期された。
- 石油ガス生産からの2回目のロイヤルティ支払があり、今年合計は860万米ドルとなった。
- 米国は、選挙結果を受け入れず、民主主義を損なう者への査証制限措置を発表。
- カリコム議長国がバルバドスからセントビンセントに交替し、ゴンザルベス首相は、ガイアナ総選挙再集計結果発表を繰り返し要請。

2. 内政

（1）総選挙関連

- 1日付現地紙は、ローエンフィールド主任選挙官に対し、偽りの選挙結果を選挙委員会に報告したとして、私人からの刑事告発がされたと報道。
- 1日、カリブ司法裁判所は、総選挙再集計に関する審理を行い、8日に判決を言い渡すと発表。
- 5日付現地紙は、グレンジャー大統領は、総選挙後に44人の各種政府関連委員会の新理事を任命したと報道。8日付現地紙は、同大統領は選挙後も多額の契約の締結を継続したと報道。
- 7日付現地紙は、カリブ司法裁判所の判決を前に、連立与党支持者がガイアナ憲法を尊重せよとの抗議活動を行ったと報道。
- 8日、カリブ司法裁判所は、ガイアナ控訴裁判所の判決及び主任選挙官が独断で10万人以上の票を無効とした報告書は無効との判決を全員一致で下した。野党側はこの判決を歓迎、政府側はまだ終わっていないとのコメントを発出。
- 10日付現地紙は、シン選挙委員長は、主任選挙官に対し、総選挙結果報告を同日午後2時までに提出するよう命じたと報道。（同選挙官は提出せず、委員長は再集計に基づく報告書提出を命じたが、同選挙官は違法とされた集計結果を提出するなど、抵抗を継続。）
- 14日付現地紙は、与党支持者が主任選挙官の報告書に基づかない結果発表

はできないとして、報告書提出差し止めを求める訴訟を高等裁判所に提起した、15日に審理が行われると報道。

●15日付現地紙は、大統領府は、シン選挙委員長を更迭する動きがあると野党が述べたことに対し、それを否定したと報道。26日付現地紙は、小規模の市民グループがシン選挙委員長に辞任を求める嘆願書を送付したと報道。30日付現地紙は、同委員長に対し市民2人から今次選挙の扱いに関する刑事告発がなされたと報道。

●20日付現地紙は、高等裁判所は、再集計結果は有効であり、それに基づいて総選挙結果発表を行わなくてはならないとの判決を下したと述べたと報道。22日付現地紙は、原告側が控訴し、26日に控訴裁判所で審理が行われると報道。

●30日、控訴裁判所は、総選挙結果差し止め請求訴訟の控訴を棄却する判決を下し、総選挙再集計は有効、主任選挙官は選挙委員会の指示に従う必要があるとの判決を下し、野党側は歓迎する声明を発表。

●31日付現地紙は、グレンジャー大統領は、選挙委員会が発表する結果は無条件に受け入れると述べたと報道

(2) 新型コロナウイルス対策

●1日付現地紙は、政府は、空港封鎖を7月31日まで延期したと発表。

●6日付現地紙は、ガイアナは英国の入国時検疫不要の59カ国リストに掲載されなかったと報道。

●13日付現地紙は、汎米保健機構(PAHO)は保健省に対し、医療用白衣、手袋、マスク等の医療用品を寄贈したと報道。

●16日、政府は、規制解除第3段階として、夜間外出禁止の一部緩和、公務員の交替制勤務、野外での飲食許可等を18日から実施すると発表。

●17日、保健省は航空局に対し、空港再開は8月28日まで延期すべきと提言。

(3) その他内政

●3日付現地紙は、新しく就任したベス国防軍参謀長は、憲法に則り民主的に選出された政権を支持すると述べたと報道。

●12日付現地紙は、東部沿岸のデメララ地区の刑務所で麻薬が発見され、調査が入ったことを発端として囚人の暴動、放火が発生したが、鎮火され、怪我人は治療を受けたが、死者や脱獄者はいなかったと報道。

●14日付現地紙は、いくつかの地区で選挙委員会事務所、警察署、国防軍廃墟などが放火されたと報道。

3. 経済

●6日付現地紙は、チェディ・ジェーガン国際空港の改修工事は、11年に1.5億米ドルの契約が締結されたにも関わらず、引き続き工事の入札が行われて

いると報道。

● 30日付現地紙は、ヘス社はスタブロック海域のイエローテール1及び2油田の資源量調査で高品質の油田埋蔵が明らかになったと発表したと報道。

● 31日付現地紙は、石油ガス生産からのロイヤルティの第2回受取額は約370万米ドルに上り、1回目と合わせ今年の実受取額は860万米ドルとなったと報道。

4. 外交

● 15日付現地紙は、ポンペオ米 국무長官は、ガイアナ民主主義を損なう行為を行った者への査証を取り消す、グレンジャー政権は選挙結果を尊重し、退くべきと発表したと報道。16日、大統領府はこの米国の決定は残念との声明を発表。

31日付現地紙は、米国は査証制裁の対象を拡大すると発表したと報道。

● 16日付現地紙は、ブラジルはガイアナ総選挙を注視しており、再集計結果に基づく結果発表を支持すると発表したと報道。

● 16日付現地紙は、米国に続き、英国やカナダもグレンジャー政権への何らかの制裁措置を検討中と報道。

● 19日付現地紙は、第9地区は、新型コロナウイルス発生に伴いブラジルとの国境が封鎖されているにも関わらず、違法な出入国が後を絶たないことから、違反者には罰則を導入すると発表したと報道。

● 21日、米州機構(OAS)常設理事会特別会合でガイアナ情勢が取り上げられ、21カ国が再集計に基づく選挙結果の迅速な発表を要請。

● 23日付現地紙は、在ガイアナ・スリナム大使館に火炎瓶2本が投げ込まれ、警察が捜査中と報道。

● 26日付現地紙は、ガイアナとブラジルは国境情報委員会を設置し、密入国、密輸等に対応すると報道。

5. カリコムの動き

● 1日、モトリー・バルバドス首相(議長国)は、カリコム諸国が新型コロナウイルス対策関連のアフリカ医療用品提供プラットフォームに参加が可能となり、これにより、医薬品等の調達が可能になる、これはカリブとアフリカの協力関係を示すものとの声明を發出。

● 3日、第20回カリコム特別首脳会合(ビデオ会議)が開催され、議長国がバルバドスからセントビンセントへ交替した。モトリー・バルバドス首相は、この半年間の新型コロナウイルス対策を振り返り、カリブ地域は相対的にコロナ対策に成功した地域の1つであるが、今後とも対策と協力が必要、アフリカ医療用品提供プラットフォームに参加が可能となったことを歓迎、米国から短期の人

道支援と長期的復興支援双方に対応する多面的な枠組み創設の明言があったことを紹介。

● 9日、ゴンザルベス・セントビンセント首相（議長国）は、カリブ司法裁判所のガイアナ総選挙再集計に関する判決を歓迎する、全当事者がこの判決を尊重し、選挙結果が迅速に発表されることを要請するとの声明を発出。15日付ガイアナ紙は、ゴンザルベス首相は、カリブ司法裁判所の判決を反故にしようとする動きを許してはならない、選挙委員長の一刻も早い選挙結果発表を要請する、20日の週にカリコム緊急会合開催も検討すると述べたと報道。

● 22日、事務局は、中国がカリブ公衆衛生庁（CARPHA）及びカリブ9カ国に新型コロナウイルス対策関連の医療用品（検査キット、医療マスク）を寄贈したと発表。

● 27～31日、カリコム犯罪・安全保障実施機関（IMPACS）は、コロナ禍下及びその後のカリコムの安全確保と題するビデオ会合を開催し、ゴンザルベス・セントビンセント首相（議長国）他が出席した。

● 27日、ゴンザルベス首相（議長国）は、アーサー元バルバドス元首相（3月のガイアナ総選挙の際に英連邦監視団長を務めた）の逝去に伴い弔意声明を発出。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。